

「第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」パブリックコメント実施結果について

1. 実施状況

- (1) 募集期間 令和2年2月7日(金)～令和2年3月9日(月)
- (2) 資料の公表 町ホームページ掲載、役場総合案内窓口、中央公民館、各地区公民館
- (3) 意見の提出方法 窓口への直接持参及び郵便、FAX、電子メールでの提出
- (4) お寄せいただいたご意見 2名の方から項目のご意見等を頂いた。提出されたご意見の概要とそれに対する町の考え方は次のとおりです。

2. パブリックコメント内容(概要)と対応

No	項目	意見の内容	対応方針
1	P6	5.住民・産官学金労言の参画と推進体制の整備 「雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け下位計画に「雫石町生涯活躍のまち形成事業計画」がありますが、この計画との関連性が示されていません。事業の大半を地域再生推進法人コミュニティライフすくいに委託していますので、ふるさと再生推進本部に入れるべきではないでしょうか。	(ご意見として賜ります。) 「雫石町生涯活躍のまち形成事業計画」の推進が非常に困難な状況であるため、第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)においては、計画との関連性を示しておりません。 ふるさと再生推進本部は訓令に基づく内部組織体制を指し、地域再生推進法人は該当しませんので、これに入れる予定はありません。
2	P10 人口ビジョンの目標	見てわかるようにグラフ化する。	(目標値を示すグラフを挿入します。)
3	P11 総合戦略における令和6年度(2024年)の目標	②自然動態の目標岩手県平均以上の合計特殊出生率を目指すとありますが、岩手県平均以上というあいまいな目標では無く、はっきりした数値を出す。	(ご意見として賜ります。) 合計特殊出生率は一定ではありません。毎年度の町の総合戦略の成果を検証する際、社会情勢をふまえ、県との比較によって成果を確認するため、合計特殊出生率の目標を「岩手県平均以上」とします。
4	P16 一人あたり町民所得水準	県との比較ではなく、具体的な数値(金額)を記入する。 「県民所得に対する町民所得の割合を算出」この文は誤りである。県民所得水準、町民所得水準に置き換える。	(以下のとおり表記を修正します。) 「県民所得水準に対する町民所得水準の割合を算出」に修正。また、注記において、H28年度県民所得水準2,737千円、雫石町民所得水準2,441千円を追加。

No	項目	意見の内容	対応方針
5	P22	「転出者に対するアンケート調査の結果によると、本町への移住の意向を持っている人は約2割を占め、「分からない」の4割を合わせると、全体の6割は移住の可能性をもっていることが分かりました。」 この文の意味がわからない。今から転出者する人が本町への移住の意向を持っているというのは、再び戻ってくることなのか。	(以下のとおり表記を修正します。) ・「転出者に対するアンケート調査の結果によると、本町で再び暮らしたい意向を持っている人は約2割を占め、「分からない」と答えた人は約4割を占めました。このことから、転出者の約6割が当町への移住及びUターンの可能性を持っていると考えられます。」
6	P12・P29	(4)特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり 雫石地区、御所地区、御明神地区、西山地区それぞれの豊かな地域資源を活かし・・・、それぞれに魅力ある資源が存在していますが・・・と4地区表現していますが、平成31年2月に制定された「国土利用計画第三次雫石計画」では「地域拠点」を小学校区ごとに形成するとともに、町民の生活や就業、生産等の場として重要となる機能を集約させるとあります。セツ森地区を入れた5地区表現はいつから用いて明確化し、いつから地域づくり活動を行うのでしょうか。	(ご意見として賜ります。) 雫石地区、御所地区、御明神地区、西山地区にける4地区別の特色ある地域づくりを推進する方針は今後も継続し、これに加え、5つの小学校区において、学校の存続を目標とし地域と学校の連携をはじめ、今後、様々な取り組みを進めていく方針としています。 第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)においては、5地区の地域づくり活動とは表記しておりません。
7	P32 地域おこし協力隊及び集落支援員(地域コーディネーター等)	地域コーディネーターとは地域おこし協力隊と集落支援員を言うのか。それとも、地域コーディネーターは集落支援員のみなのか。 平成30年度は4地区に地域おこし協力隊または集落支援員が1名はいるので4地区で4人ではないか。	(以下のとおり表記を修正します。) ・5つの小学校区において、地域と学校、民間等をつなぐ「地域コーディネーター」(「地域おこし協力隊」及び「集落支援員」等)の活用 (ご意見として賜ります。) 地域コーディネーターは、4地区という考え方に加え、5つの小学校区におけるコーディネートということも想定し、配置人数の目標指標を5人としています。
8	P34 (ウ)関係人口の創出・拡大	説明文がまわりくどく何を言っているかわからない。 まず、「関係人口とは何か」ということを説明しなければならない。 具体的にどのような活動してもらおうかわからない。	(以下のとおり表記を修正します。) (ウ)関係人口の創出・拡大 「関係人口」とは、観光に来た交流人口でもなく、移住した定住人口でもない、地域やまちづくりに多様に関わったり、何らかの形で応援してくれる人々を指します。このような関係人口を創出・拡大し、地域の担い手となる新たな人材を創出・育成することによって、地域の新たな魅力創造や持続的な地域活動の推進、誰もが居場所と役割のあるコミュニティ環境の創出などを推進します。

No	項目	意見の内容	対応方針
	P34 (ウ)関係人口の創出・拡大	受け入れ体制とか検討を要す。プロボノ活動とは何か、注釈が必要。 関係人口での活動は無報酬か報酬有か？ 町外の業者にソフト事業を発注した場合は人数にカウントしないこと。	(以下のとおり表記を修正します。) 「秀でた知識やスキルを生かして社会貢献するプロボノ活動」と表記していますが、別途注釈を追記します。 (ご意見として賜ります。) 関係人口の活動報酬の有無は場合によることが想定されます。このため、総合戦略には有償無償の具体的表記は行いません。 (ご意見として賜ります。) 事業者への業務の発注などは関係人口の人数にカウントしません。
9	KPIと数値目標について	目標値として、【KPI】と【数値目標】の2つがあるが、この違いは何か？	(ご意見として賜ります。) 目標値を達成するためのプロセスとして【KPI】という指標を定めているものです。
10	人材育成	国・県の総合戦略以下、次期戦略において育成表現が多くみられることをふまえ、総合戦略の目標を達成するには、それぞれ実施推進する人材が重要であります。また、P13 4.基本目標を達成するための新たな視点 (1) Society5.0 の実現に向けた技術活用 IOT や AI、ビッグデータ、5G 等の科学技術を活用した Society5.0 の実現に向けた技術は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されており、少子高齢化・人口減少に伴う課題に対する有効な手段になることから、このような先端技術を様々な取り組みを積極的に活用しますとあります。そして SNS やメディア利用にも積極的に取り組むようですので、これらを総合すると新技術に取り組む人材の確保と配置、戦略を進めるための多様な人材の採用と配置、将来を担うリーダーと資格者の育成など、どこにどのような人材が必要で、どのように採用または育成し活躍してもらうか、地域再生推進法人等をどのように活躍させるか等の「人材・団体・ひとづくり戦略」の新項目が必要と考えます。	(以下のとおり表記を修正します。(下線部を追記)) 32頁 ②地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約 まちづくり活動を円滑に行うため、行政と地域の間支援を行う人材を配置するとともに、地域住民が主体となって行う活動の拠点機能の公共施設への集約や、小学校跡地の活用策の検討など、コンパクト・プラス・ネットワークに基づく「交流拠点」の整備検討を行い、地域課題の解決に向けた取り組みを支援します。 <u>また、行政だけでなく、住民、企業、NPOなど、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。</u>